



数字に強い経営者、幹部、社員を育てるための

月次決算書

平成29年12月分

打つ手は無限

すばらしい名画よりも
とてもすてきな宝石よりも
もっともっと大切なものを
私はもっている。

どんな時でも

どんな苦しい場合でも

愚痴を言わない。

参ったと泣きごとを言わない。

何か方法はないだろうか

何か方法はあるはずだ。

周囲を見回してみよう

いろんな角度から眺めてみよう

人の知恵も借りてみよう。

必ず何とか、なるものである

なぜなら打つ手は常に

無限にあるからだ。

< 目的 >

(1) どこに手を打てば利益が出るか全社員が理解するための
資料である。

(2) お金を残すための経営（キャッシュフロー経営）を経営幹部が
理解するための資料である。

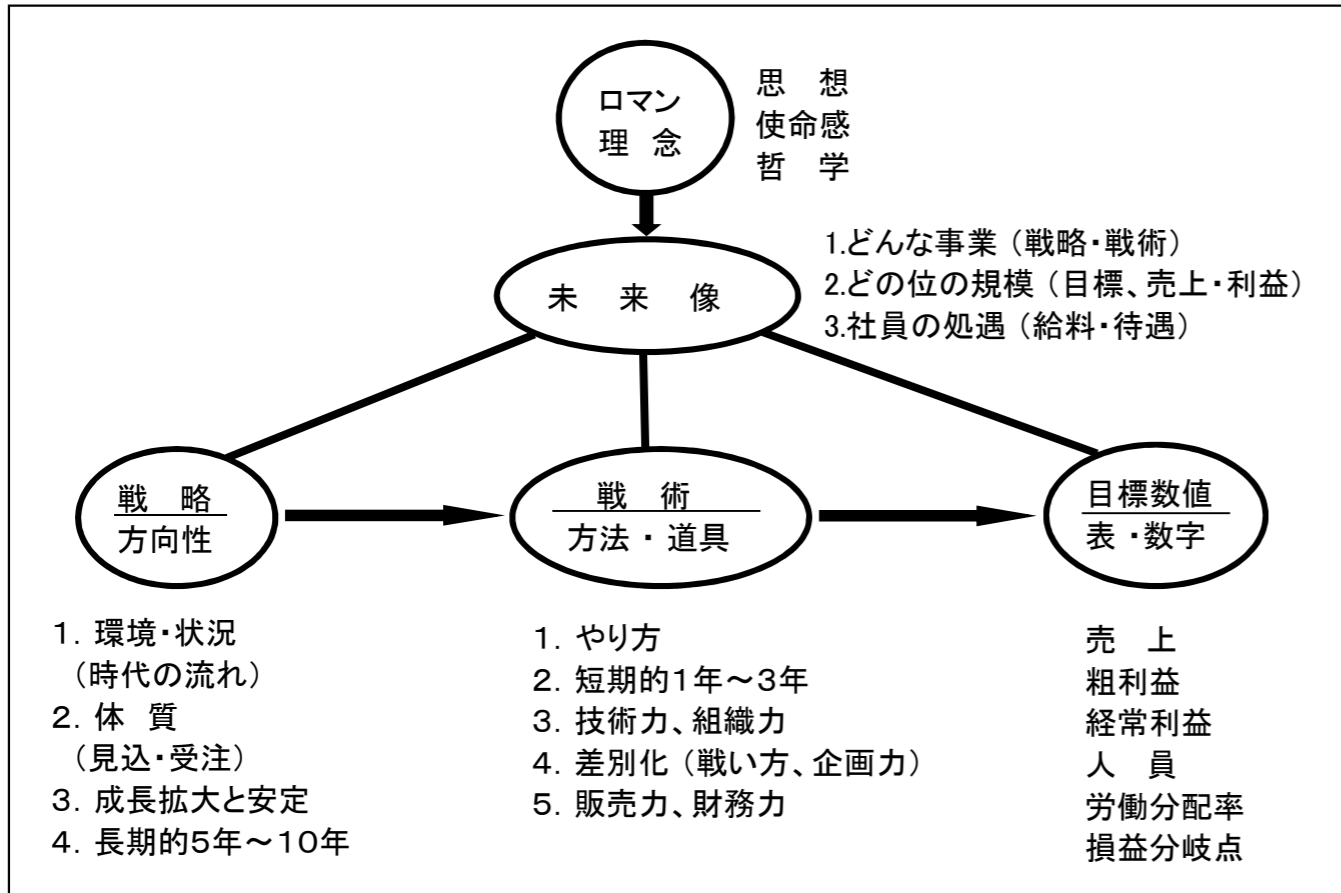
商号 サンプル(株)

古内宗希税理士事務所

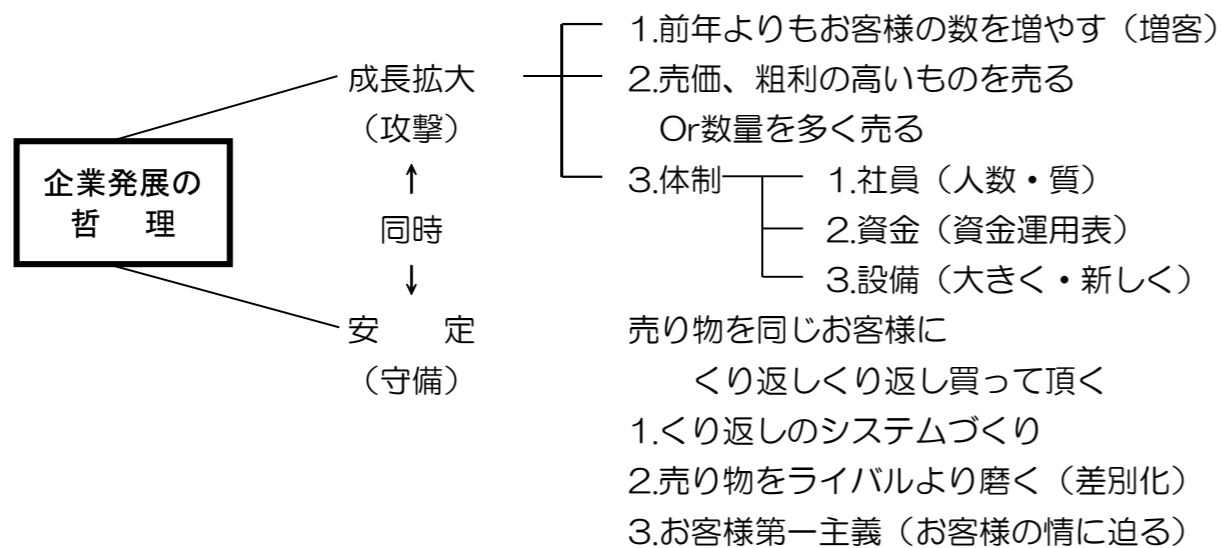
TEL 047-442-6261 FAX 047-404-1686
E-mail: furuuchi-taxac@dream.jp

人生は目標設定で決まる。生き様は単なるプロセス
 目標が変われば生き様も変わる。

事業の構図



企業発展の哲理



◆…見込み事業と受注事業の特質と違いを知る

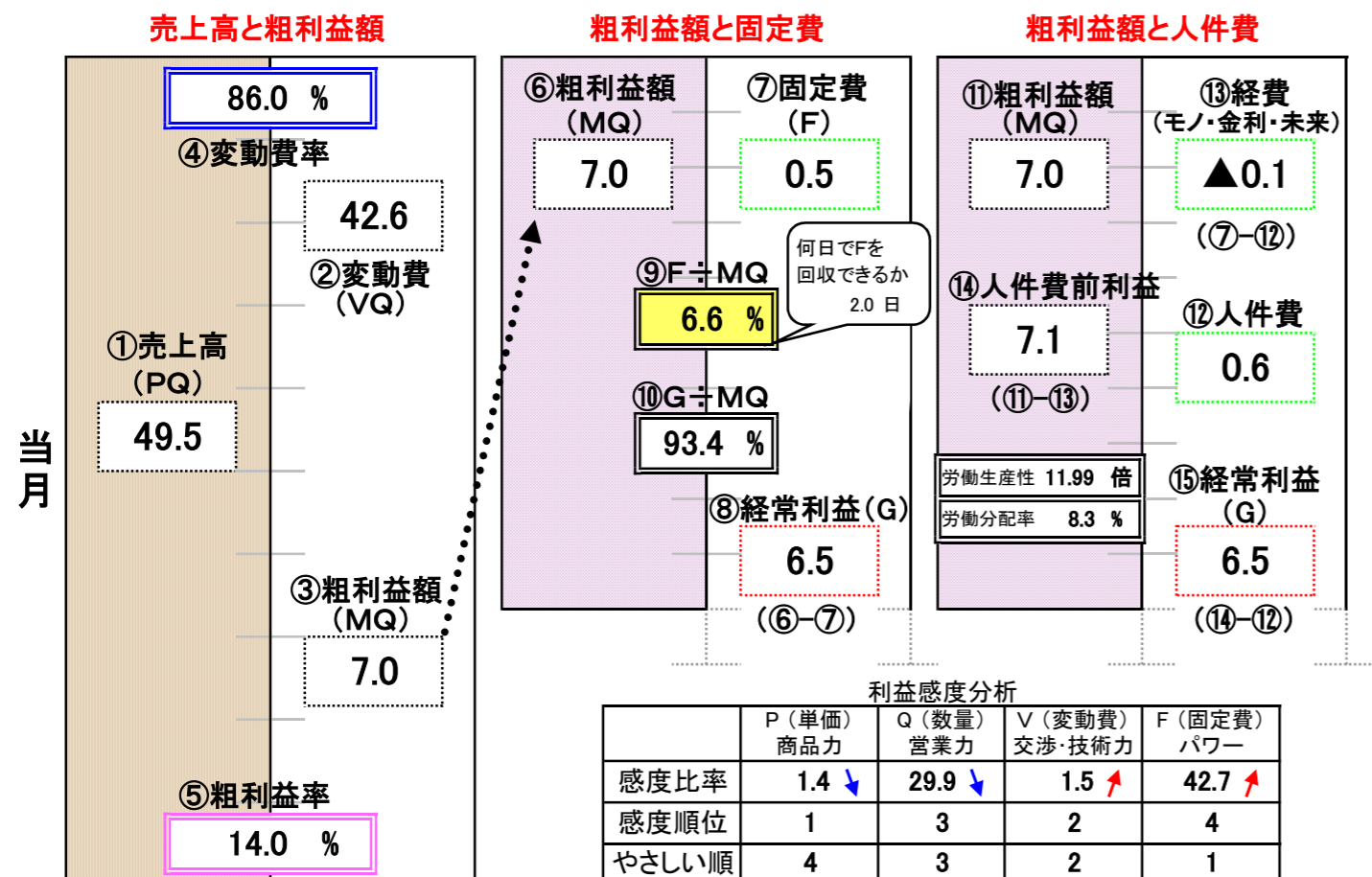
見込み事業と受注事業の特色の一覧表をまとめておきます。

(牟田学著「社長業」より)

見込形態事業の特質	受注形態事業の特質
1,不安定。危険性・冒険性が高く、水商売的。	1,利幅が少なく、コツコツやらなければならない体質。
2,不特定多数のお客様が相手。	2,特定少数のお客様が相手
3,商品売っている。商品の良し悪しで繁栄が決まる。	3,形のある商品売っているのではない。技術力、企画力、納期、サービス、人間関係といった形のない商品売っている。
4,商品の売価と生産数量を自分で決められる。	4,商品の売価と生産数量は、お客様の主導権・世間相場で決められ、自分にはない。
5,事業の成長拡大は、新商品開発。	5,事業の成長拡大は、新規お客様開拓。
6,狩猟型で感性を要する。	6,農耕型で勤勉であること。薄利の積み重ね。
7,販売方法が多岐。店頭販売・訪問販売・展示販売。	7,販売方法は、注文を取る営業型スタイルが原則。
8,一般的に変動費が大、固定費が小。商品が当たれば変動費だけが増え、固定費は一定なので損益分岐点が下がる。その逆も起こる。	8,一般的に、固定費が大、変動費が小。損益分岐点が高く、移動幅が小さい。
9,倒産は、商品が売れないのが主因。	9,倒産は、お客様に裏切られるのが主因。少数のお客様が原因
10,代表的事業 ・弱電〔家電〕・自動車・〔カメラ、時計〕 ・文具・食品・既製服・化粧品 ・建て売り住宅等	10,代表的事業 ・重電・造船・大型設備機械 ・建築〔土木〕・運輸・注文住宅 ・印刷・注文服
結論 不安定でいつもハラハラしながらの経営をしなければならない形態の事業。	結論 基本的に儲からない形態の事業。お客様が事業の興亡を支配している。

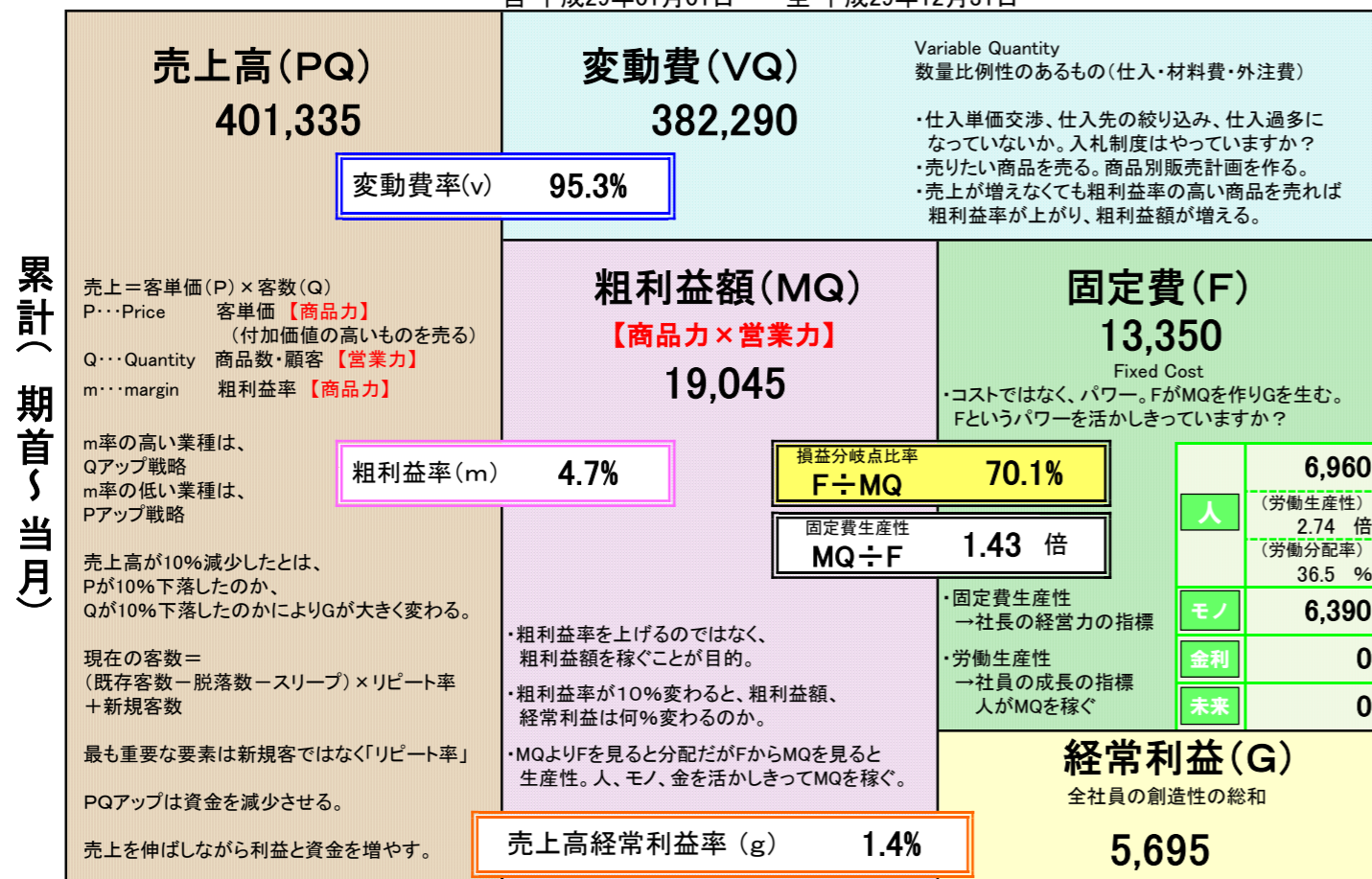
どこに手を打てば利益がでるか？

利益とは「社員と家族を守るためのコスト」であり、「会社存続のための事業存続費」である。会社存続のために絶対に必要なものは、売上でもなく、粗利益でもなく、利益です。この利益は、会社が稼げる利益ではなく、会社が稼がなければならない利益です。



(単位:百万円)

自平成29年01月01日 ~ 至平成29年12月31日



(単位:千円)

- G 経常利益**... 全社員の創造性の総和である。社員の創造性が一番大事。(現場に近い逆ピラミッド型の組織) 社員の創造性は「気づき」 掃除で身に付く。
- 人 人件費**... 幸せを求めて働く社員たちの労働の対価。人を活かすMQを稼ぎ、労働生産性を高め、給料を上げる。
- モノ 経費**... もう節約できるところは本当にありませんか？ 人件費以外の経費は最小化を目指す。
- 金利 金利**... 制度融資の借入等を利用して金利の低いものに切り替える努力をしていますか？
- 未来 戦略費・広告・教育・研究開発**... 経営には積極的な&強気の仕掛けが常に必要。

売上を上げる方程式 = 顧客 × 商品 × 売り方

お客様に買う理由を教えてください。
バレンタインデー、土用の丑の日、誕生日、親孝行の日

商品の価値

理念 × 製品の価値 × サービスの価値 × 情報の価値

経営安全率 ... $G \div MQ$
売上必要倍率 ... $\Delta G \div MQ$

経営安全率の意味は、売上高の減少に耐えられるかではなく、販売数量の減少に耐えられるかである。

値決めは経営なり。トップが決める。

コストを基準に値付けをしてはいけません。商品の価値で値付けをすべき。理想の値段とはお客様が許してくれる範囲の最高の値段。

労働分配率 ... $人件費 \div MQ$ 「賃金の生産性の指標」ではなく事業経営そのものの効率を社長に教えてくれるもの

労働生産性 ... $MQ \div 平均社員数$ 、**人件費**、**労働時間** 経営者が人を活かしきっていますか。現場力こそ大事【**社員力**】

適正社員数 ... $MQ \div 労働生産性$ 適正社員数、必要社員数は労働生産性が決める

※必要なMQ(粗利益額)は製造業は年間1人当り1,000万円以上、非製造業は800万円以上が目安

■ 総資本経常利益率 = 総資本回転率 × 売上高経常利益率	理想 10%	目標 5%
■ 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産	理想 50%	目標 30%
■ 売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高		
粗利益率50%の会社	粗利益率 × 経営安全率 (理想 20%) (目標 10%)	理想 10%
粗利益率25%の会社		理想 5%
粗利益率10%の会社		理想 2%
■ 損益分岐点比率 = 固定費 ÷ 粗利益額	理想 80%	目標 90%
■ 固定費生産性 = 粗利益額 ÷ 固定費 【社長力】	理想 1.25倍	目標 1.1倍

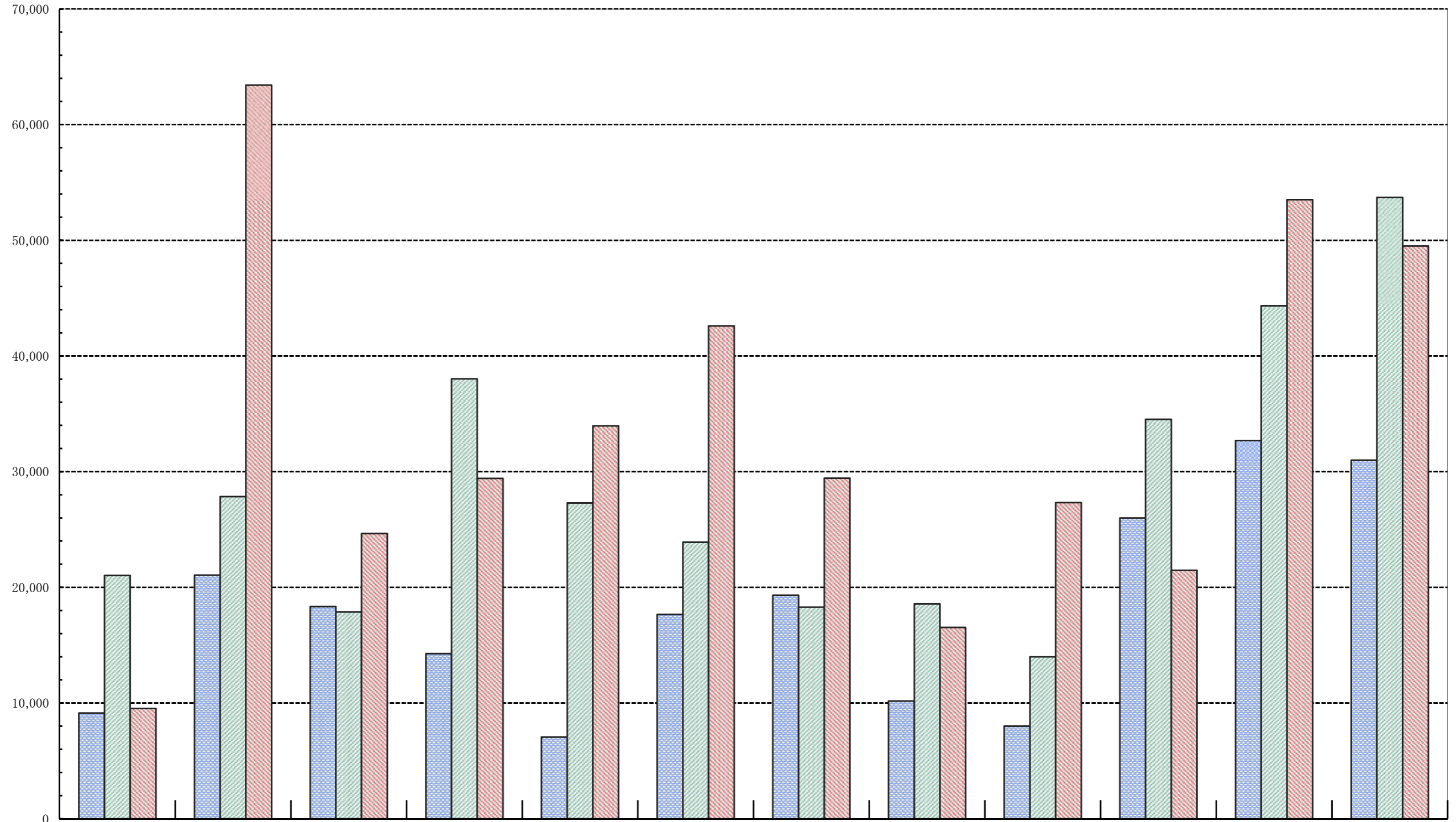
損益分岐点比率	状況	評価	未来
60%未満	F < MQ	SS	超優良企業 余裕シャクシャク
60%~80%	F < MQ	S	優良企業 少し余裕あり 内部留保10%ができる
81%~90%	F < MQ	A	健全企業 未来が明るい 内部留保5%ができる
91%~100%	F = MQ	B	損益分岐点企業 全く油断不可
101%~200%	F > MQ	C	赤字企業 未来が危ない
200%以上	F > MQ	D	倒産企業 社長交代

売上高三期比較グラフ

サンプル(株) 第5期

自 平成29年01月01日 至 平成29年12月31日

■前々期 ■前期 ■当期



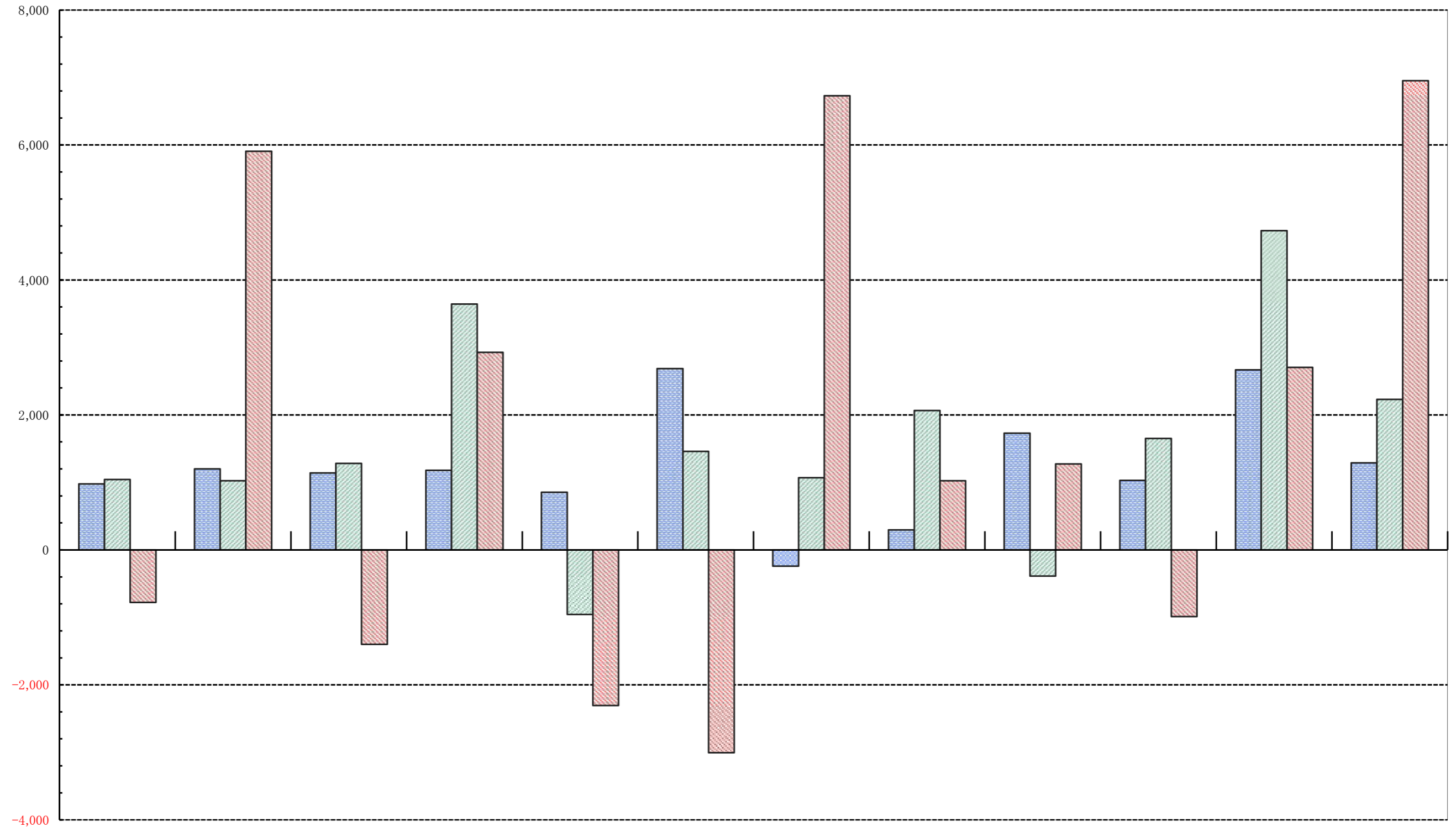
単位:千円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
当期	9,521	63,419	24,649	29,416	33,958	42,587	29,437	16,532	27,319	21,469	53,517	49,511
前年対比	45.3%	227.8%	137.8%	77.4%	124.4%	178.2%	161.0%	89.1%	195.3%	62.2%	120.7%	92.2%
前期	21,023	27,845	17,882	38,023	27,294	23,893	18,283	18,556	13,986	34,520	44,333	53,701
前々年対比	230.1%	132.2%	97.5%	266.6%	386.8%	135.3%	94.7%	182.4%	174.8%	132.8%	135.6%	173.3%
前々期	9,136	21,062	18,335	14,263	7,057	17,654	19,307	10,174	8,001	25,997	32,690	30,993

粗利益三期比較グラフ

サンプル(株) 第5期

自 平成29年01月01日 至 平成29年12月31日

■前々期 ■前期 ■当期



単位:千円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
当期	-777	5,907	-1,398	2,927	-2,305	-3,005	6,730	1,024	1,274	-988	2,705	6,952
前年対比		577.1%		80.4%			629.0%	49.6%			57.2%	311.7%
前期	1,042	1,023	1,280	3,642	-958	1,459	1,070	2,066	-389	1,651	4,729	2,230
前々年対比	106.6%	85.4%	112.3%	308.5%		54.3%		695.9%		160.2%	177.3%	172.9%
前々期	978	1,199	1,140	1,181	855	2,687	-240	297	1,728	1,031	2,668	1,290

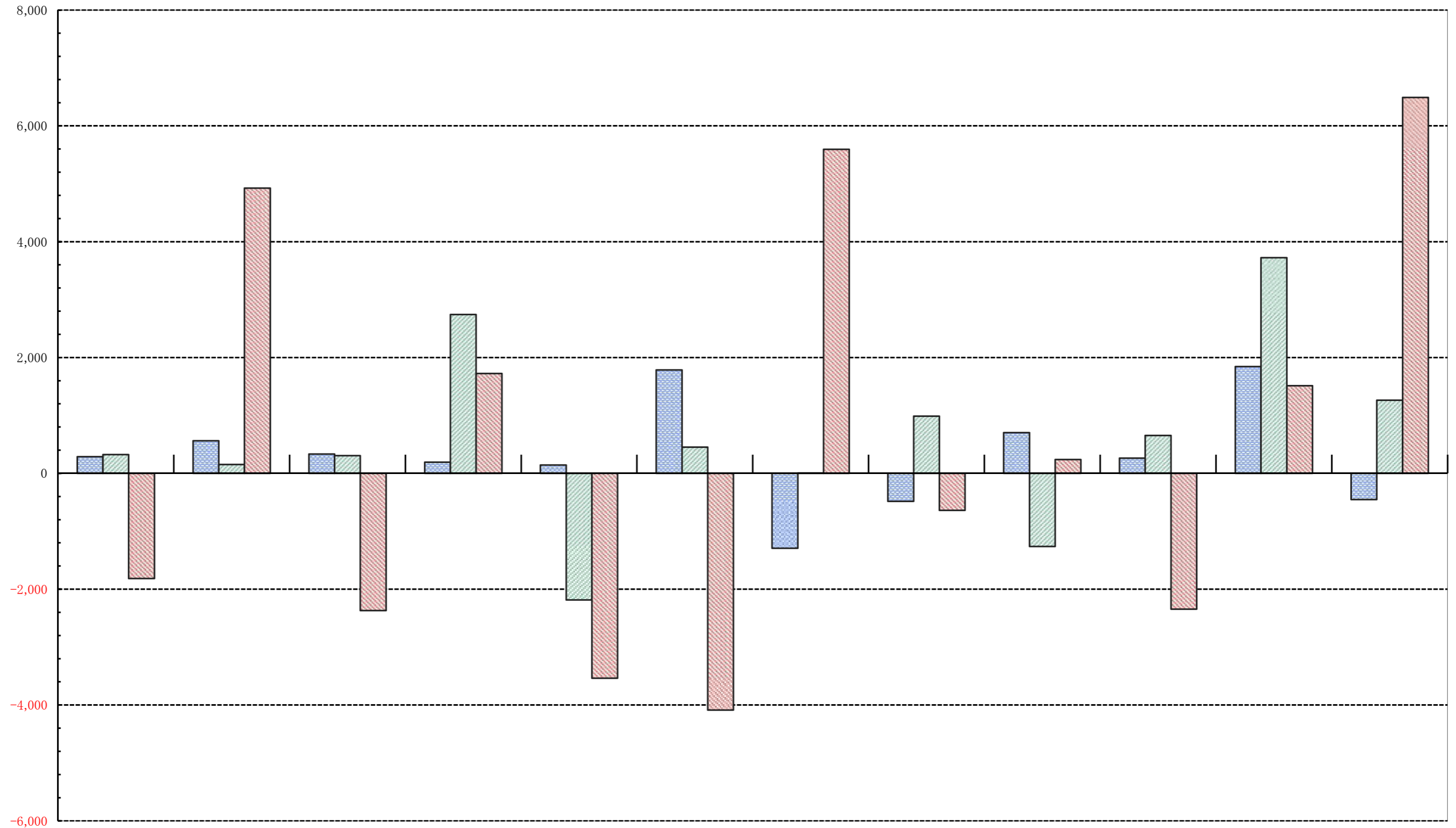
粗利益三期比較グラフ

経常利益三期比較グラフ

サンプル(株) 第5期

自 平成29年01月01日 至 平成29年12月31日

■前々期 ■前期 ■当期



単位:千円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
当期	-1,815	4,926	-2,371	1,723	-3,537	-4,087	5,593	-638	240	-2,344	1,514	6,492
前年対比		3214.4%		62.8%			91124.5%				40.6%	514.2%
前期	325	153	307	2,743	-2,185	453	6	988	-1,264	655	3,725	1,262
前々年対比	113.3%	27.3%	92.0%	1428.4%		25.4%				249.5%	202.1%	
前々期	287	561	333	192	142	1,784	-1,294	-482	702	263	1,843	-452

経常利益三期比較グラフ

月次推移損益計算書

自 平成29年01月01日 至 平成29年12月31日

サンプル(株) 第5期

12カ月経過

単位:千円

勘定科目		月平均			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	実績累計	
		前々期	前期	当期														
粗高	売上高	17,889	28,278	33,445	9,521	63,419	24,649	29,416	33,958	42,587	29,437	16,532	27,319	21,469	53,517	49,511	401,335	
	売上高計	17,889	28,278	33,445	9,521	63,419	24,649	29,416	33,958	42,587	29,437	16,532	27,319	21,469	53,517	49,511	401,335	
	前期純売上高				21,023	27,845	17,882	38,023	27,294	23,893	18,283	18,556	13,986	34,520	44,333	53,701	339,340	
	変動	期首棚卸高																
		仕入値引高	16,655	26,803	31,858	10,298	57,512	26,047	26,490	36,263	45,592	22,707	15,508	26,045	22,458	50,811	42,559	382,290
		仕入戻し高		▲28														
		期末棚卸高																
	費用	変動費計	16,655	26,708	31,858	10,298	57,512	26,047	26,490	36,263	45,592	22,707	15,508	26,045	22,458	50,811	42,559	382,290
		粗利益	1,234	1,571	1,587	▲777	5,907	▲1,398	2,927	▲2,305	▲3,005	6,730	1,024	1,274	▲988	2,705	6,952	19,045
	(粗利益率)		(6.9%)	(5.6%)	(4.7%)	(-8.2%)	(9.3%)	(-5.7%)	(9.9%)	(-6.8%)	(-7.1%)	(22.9%)	(6.2%)	(4.7%)	(-4.6%)	(5.1%)	(14.0%)	(4.7%)
前期粗利益					1,042	1,023	1,280	3,642	▲958	1,459	1,070	2,066	▲389	1,651	4,729	2,230	18,848	
常損	役員報酬	480	480	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	6,960	
	人件費	人件費計	480	480	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	6,960
		前期人件費				480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	5,760
	及び	交際費	169	136	142	223	65	128	399	375	278	209	105	180	219	98	▲578	1,700
		会議費	57	74	78	89	87	104	55	84	75	36	89	71	58	102	92	941
		旅交通費	59	127	148	30	137	45	40	26	27	197	614	93	227	260	83	1,780
		通信費	27	19	20	18	16	15	15	15	16	15	24	9	59	26	13	239
		消耗品費	5	32	23			3	4		4				109		157	277
		修繕費	10	7	2	5		2	17									24
		新聞図書費	4	4	4	4	4	4	4	8	4	4	4	4		4	4	48
		支払手数料		21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	定	租税公課			12					45			82			15		142
		以減価償却費	61	61	65	61	61	61	61	61	61	61	71	71	71	71	71	784
		雑費	38	11	17	8	10	10	9	17	17	14	66	5	12	14	18	200
	費	人件費以外の販管費計	431	493	532	458	400	393	624	651	502	556	1,075	454	776	612	▲120	6,383
一般管理費計		911	973	1,112	1,038	980	973	1,204	1,231	1,082	1,136	1,655	1,034	1,356	1,192	460	13,343	
営業損益		323	597	475	▲1,815	4,926	▲2,371	1,723	▲3,537	▲4,087	5,593	▲630	240	▲2,344	1,514	6,492	5,702	
営業外収益合計												8					8	
営業外費用合計				1														
益	固定費計	911	973	1,113	1,038	980	973	1,204	1,231	1,082	1,136	1,663	1,034	1,356	1,192	460	13,350	
	経常損益	323	597	475	▲1,815	4,926	▲2,371	1,723	▲3,537	▲4,087	5,593	▲638	240	▲2,344	1,514	6,492	5,695	
前期経常損益					325	153	307	2,743	▲2,185	453	6	988	▲1,264	655	3,725	1,262	7,169	

キャッシュフロー計算書(累計)

キャッシュフローを理解することは『お金の残し方』を学ぶこと

今期儲けた利益は何処へ消えたか？

利益は会計方針の違いで変わるが、キャッシュフローは企業の真の実力を常に表す

自平成29年01月01日 至 平成29年12月31日

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュフロー	
当期純利益	5.7
減価償却費	0.8
賞与引当金繰入	0.0
年払引当金等繰入	0.0
固定資産売却・除却損益等	0.0
その他(貸倒損失等)	0.0
純キャッシュへの調整額合計	0.8
受取手形+売掛金の増減	▲6.3 (増=▲, 減=+)
前受金等の増減	0.0 (増=+, 減=▲)
支払手形+買掛金の増減	5.7 (増=+, 減=▲)
前渡金等の増減	0.0 (増=▲, 減=+)
棚卸資産の増減	0.0 (増=▲, 減=+)
裏書手形の増減	0.0 (増=+, 減=▲)
販売仕入活動による増減額合計	▲0.6
未払金+未払費用の増減	0.0 (増=+, 減=▲)
未払法人税等の増減	0.0 (増=+, 減=▲)
未払消費税の増減	▲0.4 (増=+, 減=▲)
仮受消費税-仮払消費税	▲0.4 (仮受の方が多いと+)
その他資産の増減	▲0.0 (増=▲, 減=+)
その他負債の増減	0.0 (増=+, 減=▲)
その他資産負債の増減額合計	▲0.8
営業活動により調達した純キャッシュ	5.1 ①

「利益」を「お金」に近づける努力をする

投資活動によるキャッシュフロー	
売却可能有価証券の購入及び売却	0.0 (購入=▲, 売却=+)
有形固定資産の購入及び売却等	▲2.5 (購入=▲, 売却=+)
保険積立金の購入及び解約等	0.0 (購入=▲, 解約=+)
その他の増減	0.0 (増=▲, 減=+)
投資活動に使用した純キャッシュ	▲2.5 ②

フリーキャッシュフロー(純現金収支) ①+② 2.7 ③

フリーキャッシュフローは「現金の出入りを見た純粋な儲け」
赤字なら有利子負債を増やさなければならない
『勘定合って銭足らず』になっていませんか？

財務活動によるキャッシュフロー	
割引手形の増減	0.0 (増=+, 減=▲)
短期借入金の増減	0.0 (増=+, 減=▲)
長期借入金の増加	0.0 (借入増加=+)
長期借入金の返済	0.0 (借入返済=▲)
役員借入金等の増減	0.0 (増=+, 減=▲)
配当金他利益処分・資本等の増減	0.0 (増=+, 減=▲)
その他固定負債の増減	0.0 (増=+, 減=▲)
貸付金の増減	▲2.7 (増=▲, 減=+)
その他の増減	0.0 (増=▲, 減=+)
財務活動に使用した純キャッシュ	▲2.7 ④

今期の現預金の増減額 ③+④ ▲0.0

ダム式経営とは、『お金のことを心配して走り回っていたのでは良い仕事ができないから
お金をしっかり貯めなさい』ということ

期首の現預金残高 0.1

期末の現預金残高 0.1

資金別貸借対照表

財務体質の健康診断書

人間は健康診断によって、どこが悪いかがわかり、改善策が生まれる。財務もどこのバランスが悪いのか、区分するとわかりやすい。資金不足の原因はどこにあるのか？ どこに改善の余地があるのか？

平成28年12月31日

第4期

現預金	資金運用	資金調達
損益資金の部		
売上原価	320.5	売上高
販売管理費	11.7	営業外収益
営業外費用	0.0	特別利益
特別損失	0.0	(税引前当期利益)
法人税等	0.0	7.2
		当期利益
前払費用	0.0	7.2
長期前払費用	0.0	前期繰越利益
不渡手形	0.0	8.7
		利益準備金
		0.0
		その他の利益剰余金
		0.0
		前受収益
		0.0
		引当金
		0.0
15.9	計 0.0	計 15.9
固定資金の部		
棚卸資産	0.0	長期借入金
建物・構築物	8.0	0.0
機械装置等	1.8	役員借入金
土地	0.0	0.0
無形固定資産	0.0	社債・転換社債
投資等	0.0	0.0
繰延資産	0.0	長期未払金
減価償却累計額	0.0	0.0
		その他固定資産
		0.0
		長期負債調達額計
		0.0
		資本金
		3.0
		資本準備金等
		0.0
▲6.7	計 9.7	計 3.0
売上仕入資金の部		
受取手形	0.0	支払手形
売掛金	16.9	0.0
前受金	0.0	買掛金
未成工事支出金	0.0	16.3
		前渡金
		0.0
		裏書手形
		0.0
▲0.6	計 16.9	計 16.3
8.6 安定資金合計		
流動資金の部		
未収入金	0.0	短期借入金
有価証券	0.0	0.0
仮払金	0.0	割引手形
立替金	0.0	0.0
短期貸付金	9.3	短期調達資金額計
その他流動資産	0.0	0.0
仮払税金等	0.0	未払金
仮払消費税	▲0.4	0.0
		預り金
		0.0
		未払費用
		0.0
		未払法人税等
		0.0
		仮受(未払)消費税
		0.4
		仮受金
		0.0
		その他流動負債
		0.0
		超短期調達資金額計
		0.4
▲8.5	計 8.9	計 0.4
0.1 現預金合計		
	0.1	現金・流動性預金
	0.0	固定性預金

平成29年12月31日

第5期

(単位:百万円)

増減	現預金	資金運用	資金調達
	損益資金の部		
	売上原価	382.3	売上高
	販売管理費	13.3	401.3
	営業外費用	0.0	営業外収益
	特別損失	0.0	0.0
	法人税等	0.0	特別利益
			0.0
			(税引前当期利益)
			5.7
			当期利益
			5.7
			前期繰越利益
			15.9
			利益準備金
			0.0
			その他の利益剰余金
			0.0
			前受収益
			0.0
			引当金
			0.0
5.7	21.6	計 0.0	計 21.6
	固定資金の部		
	棚卸資産	0.0	長期借入金
	建物・構築物	7.6	0.0
	機械装置等	3.8	役員借入金
	土地	0.0	0.0
	無形固定資産	0.0	社債・転換社債
	投資等	0.0	0.0
	繰延資産	0.0	長期未払金
	減価償却累計額	0.0	0.0
			▲0.0
			その他固定資産
			0.0
			長期負債調達額計
			0.0
			資本金
			3.0
			資本準備金等
			0.0
▲1.7	▲8.4	計 11.4	計 3.0
	売上仕入資金の部		
	受取手形	0.0	支払手形
	売掛金	+6.3	0.0
	前受金	0.0	買掛金
	未成工事支出金	0.0	+5.7
			22.0
			前渡金
			0.0
			裏書手形
			0.0
▲0.6	▲1.2	計 23.2	計 22.0
	12.0 安定資金合計		
	流動資金の部		
	未収入金	0.0	短期借入金
	有価証券	0.0	0.0
	仮払金	0.0	割引手形
	立替金	0.0	0.0
	短期貸付金	+2.7	短期調達資金額計
	その他流動資産	0.0	0.0
	仮払税金等	0.0	未払金
	仮払消費税	0.0	0.0
			預り金
			0.0
			未払費用
			0.0
			未払法人税等
			0.0
			仮受(未払)消費税
			0.0
			仮受金
			0.0
			その他流動負債
			0.0
			超短期調達資金額計
			0.0
▲3.5	▲12.0	計 12.0	計 0.0
	0.1 現預金合計		
		▲0.0	0.1
		0.0	0.0
			現金・流動性預金
			固定性預金

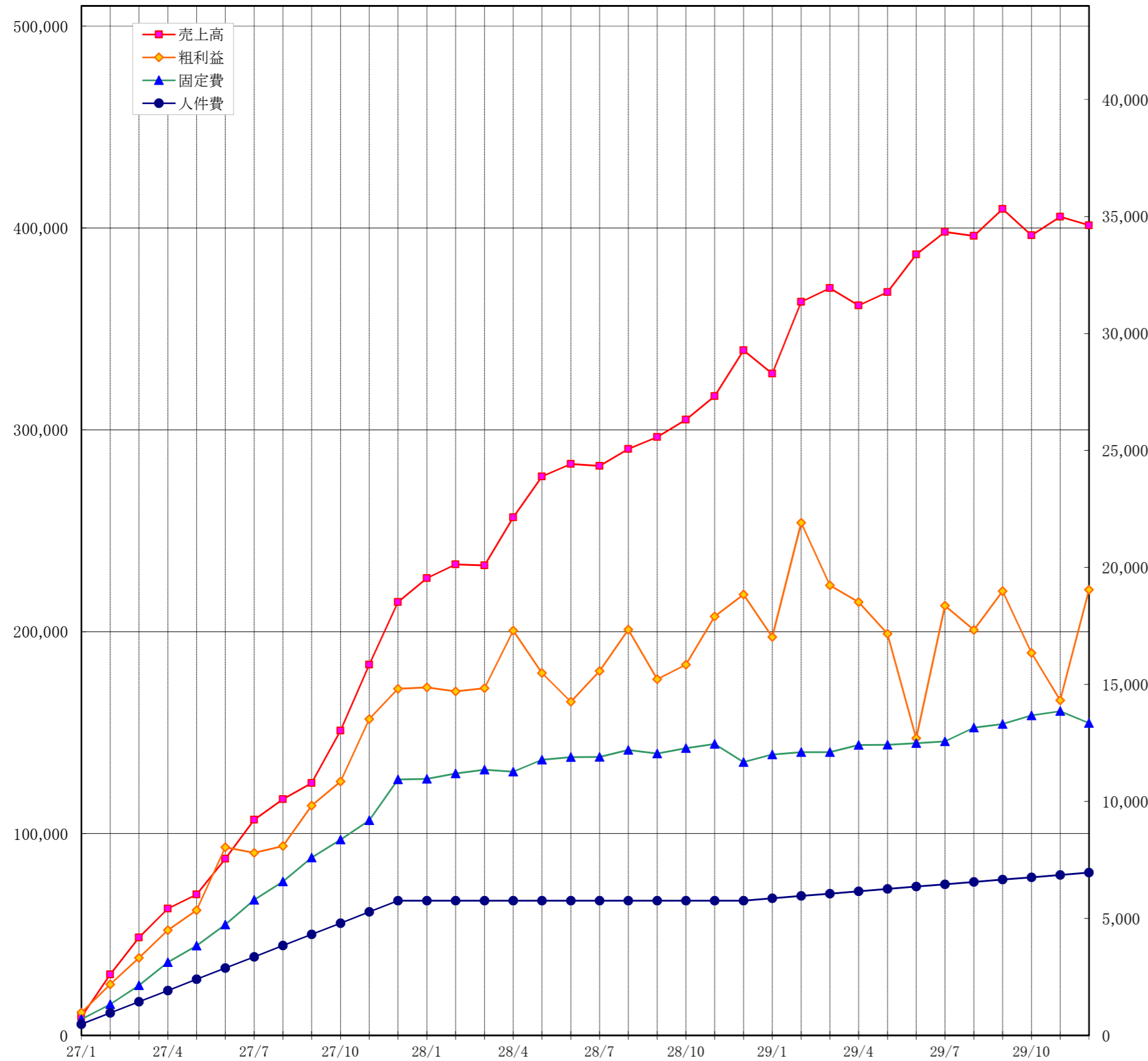
資金別貸借対照表には、B/S、P/L、キャッシュフロー計算書が一表で表示されている。

年計グラフ(売上高・粗利益・固定費)

サンプル(株) 第5期

自 平成29年01月01日 至 平成29年12月31日

単位:千円



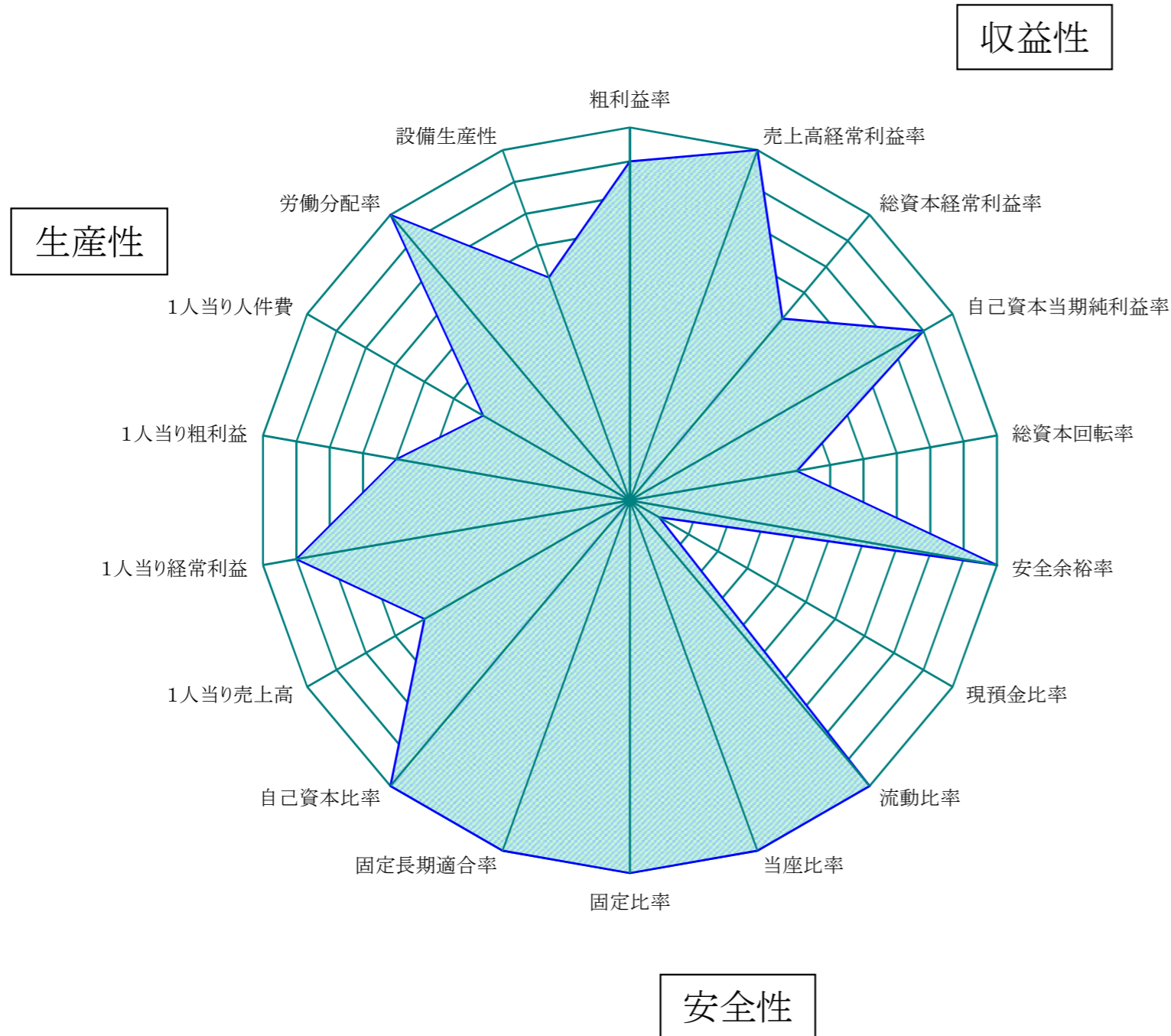
期間	売上高	粗利益	粗利益率	固定費	人件費	
前々期	1	9,136	978	10.7%	691	480
	2	30,198	2,177	7.2%	1,329	960
	3	48,533	3,317	6.8%	2,136	1,440
	4	62,797	4,498	7.2%	3,124	1,920
	5	69,853	5,353	7.7%	3,837	2,400
	6	87,507	8,040	9.2%	4,740	2,880
	7	106,814	7,800	7.3%	5,794	3,360
	8	116,989	8,096	6.9%	6,573	3,840
	9	124,990	9,825	7.9%	7,600	4,320
	10	150,987	10,855	7.2%	8,367	4,800
	11	183,677	13,523	7.4%	9,193	5,280
	12	214,671	14,813	6.9%	10,934	5,760
前期	1	226,558	14,878	6.6%	10,961	5,760
	2	233,341	14,702	6.3%	11,193	5,760
	3	232,889	14,842	6.4%	11,360	5,760
	4	256,648	17,304	6.7%	11,271	5,760
	5	276,886	15,491	5.6%	11,786	5,760
	6	283,125	14,264	5.0%	11,889	5,760
	7	282,100	15,574	5.5%	11,899	5,760
	8	290,482	17,343	6.0%	12,197	5,760
	9	296,467	15,225	5.1%	12,046	5,760
	10	304,990	15,846	5.2%	12,274	5,760
	11	316,632	17,907	5.7%	12,453	5,760
	12	339,340	18,848	5.6%	11,679	5,760
当期	1	327,838	17,028	5.2%	11,999	5,860
	2	363,411	21,911	6.0%	12,109	5,960
	3	370,178	19,233	5.2%	12,109	6,060
	4	361,571	18,517	5.1%	12,414	6,160
	5	368,235	17,169	4.7%	12,417	6,260
	6	386,929	12,705	3.3%	12,493	6,360
	7	398,083	18,365	4.6%	12,566	6,460
	8	396,059	17,324	4.4%	13,151	6,560
	9	409,392	18,986	4.6%	13,310	6,660
	10	396,341	16,347	4.1%	13,670	6,760
	11	405,525	14,323	3.5%	13,858	6,860
	12	401,335	19,045	4.7%	13,350	6,960

年計グラフ(売上・粗利益・固定費)

収益性・生産性・安全性レーダーチャート

サンプル(株) 第5期

自平成29年01月01日 至 平成29年12月31日



分析項目		計算式	分析値	単位	目標値	良否
収益性	利益率	粗利益率	粗利益÷売上高×100	4.7 %	5%以上	○
	売上高	売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	1.4 %	1%以上	◎
		総資本経常利益率	経常利益÷総資本×100	12.2 %	20%以上	△
	自己資本	自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	23.2 %	24%以上	○
		総資本回転率	売上高÷総資本	8.61 回	20.0以上	×
	安全	安全余裕率	経常利益÷粗利益×100	29.9 %	20%以上	◎
生産性	生産額	1人当り月平均売上高	売上高÷従業員数÷月数	16,722千円	24,000千	△
		1人当り月平均経常利益	経常利益÷従業員数÷月数	237千円	240千	○
		1人当り月平均粗利益	粗利益÷従業員数÷月数	794千円	1,200千	△
	人件費	1人当り月平均人件費	人件費÷従業員数÷月数	290千円	500千	×
		労働分配率	人件費÷粗利益×100	36.5 %	42%以下	◎
	設備	設備生産性	粗利益÷設備資産	1.67 回	2.5以上	△
安全性	支払能力	現預金比率	現金預金÷総資産×100	0.1 %	30%以上	×
		流動比率	流動資産÷流動負債×100	159.9 %	150%以上	◎
		当座比率	当座資産÷流動負債×100	105.5 %	100%以上	◎
	調達	固定比率	固定資産÷自己資本×100	46.3 %	80%以下	◎
		固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	46.3 %	50%以下	◎
資本	自己資本比率	自己資本÷総資本×100	52.7 %	50%以上	◎	

収益性・生産性・安全性レーダーチャート